

半期報告書

(第35期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

株式会社 東邦システムサイエンス

(941536)

目次

	頁
第35期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	34
第6 【提出会社の参考情報】	46
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	47
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	48
当中間連結会計期間	50
前中間会計期間	52
当中間会計期間	54

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第35期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社東邦システムサイエンス
【英訳名】	TOHO SYSTEM SCIENCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 一彦
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【電話番号】	03(3868)6060
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【電話番号】	03(3868)6060
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	1,877,732	1,863,091	2,603,370	4,093,201	3,730,586
経常利益 (千円)	42,466	63,708	278,658	231,302	255,745
中間(当期)純利益 (千円)	22,318	32,219	159,774	129,110	112,957
純資産額 (千円)	1,865,614	2,266,178	2,315,586	1,972,380	2,346,535
総資産額 (千円)	3,033,381	3,686,591	4,157,770	3,182,646	4,337,444
1株当たり純資産額 (円)	717.54	740.58	566.66	751.92	585.68
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	8.58	12.09	39.09	42.97	25.74
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.5	61.5	55.7	62.0	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,550	31,164	214,157	192,601	171,918
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△461	△132,537	37,459	27,984	△363,855
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△30,456	546,258	△125,997	△30,769	503,663
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,390,210	2,058,381	2,050,840	1,613,495	1,925,221
従業員数 (名)	274	282	403	267	389

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成16年11月19日をもって、普通株式1株を1.3株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	1,848,866	1,836,122	2,586,823	4,036,626	3,677,827
経常利益 (千円)	35,586	60,143	268,540	208,601	228,385
中間(当期)純利益 (千円)	19,506	32,887	155,077	116,632	96,227
資本金 (千円)	221,500	376,980	376,980	221,500	376,980
発行済株式総数 (株)	2,600,000	3,060,000	4,088,664	2,600,000	3,978,000
純資産額 (千円)	1,813,592	2,206,156	2,238,916	1,910,691	2,269,076
総資産額 (千円)	2,969,417	3,619,321	4,073,861	3,113,931	3,647,304
1株当たり純資産額 (円)	697.54	720.97	547.90	728.57	566.68
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	7.50	12.34	37.94	38.55	21.75
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	61.1	61.0	55.0	61.4	62.2
従業員数 (名)	236	246	368	230	237

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成16年11月19日をもって、普通株式1株を1.3株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社中野ソフトウェア・エースは当社と合併したため、子会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ソフトウェア開発	337
情報システムサービス等	40
共通	26
合計	403

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、出向社員（3名）、契約社員（25名）を含んでおります。
- 2 共通として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	368
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、出向社員（3名）、契約社員（10名）を含んでおります。
2. 従業員数が前期連結会計年度末に比べ増加した主な要因は、平成17年4月1日付で株式会社中野ソフトウェア・エースとの合併により117名増加したことによります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東邦システムサイエンス労働組合と称し、平成17年9月30日現在における組合員数は317名（子会社への出向者18名を含む）であり、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、株式市場の好転及び雇用環境の改善などにより、景気は回復基調にあり全般的には堅調に推移いたしました。しかしながら、原油価格高騰の長期化が及ぼすアメリカ・中国経済への先行き懸念など、内外経済の先行きには依然として不透明感の漂う状況が続いております。

一方、情報サービス業界におきましては、顧客の情報化に向けての投資意欲は引き続き根強いものの、投資効果に対するコスト意識は依然として慎重であり、低価格化、納期短縮化傾向の強まりなど、市場環境は厳しい状況で推移しております。

このような厳しい環境のもと、当社グループにおきましては、平成17年4月1日付の株式会社中野ソフトウェア・エースとの合併を機に、合併シナジー効果の最大化及び事業規模拡大の実現に向け鋭意取り組んでまいりました。

この結果、主力としております金融系業務に通信業向け業務、鉄道業向け業務の受注が新たに加わることにより、概ね期初に想定した事業規模の拡大が図られ、売上高は計画水準で推移いたしました。

また、利益面では、品質の向上及びプロジェクト運営体制の強化を目的として、期初からプロジェクト点検を中心としたPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）活動の浸透に努めたことなどにより、原価率の低減が推進され、販管費の抑制効果もあり、計画を上回る利益を確保することができました。

教育面におきましては、情報処理資格の早期取得及び当社グループの主力業務である金融関連に対する業務知識（生命保険、損害保険、証券、銀行の各業務）の向上に努めるとともに、プロジェクトの適正運営に不可欠なプロジェクト・マネジメント教育に積極的に取り組みました。

以上により当中間連結会計期間における売上高は2,603百万円（前年同期比39.7%増）、営業利益は249百万円（前年同期比360.7%増）、経常利益は278百万円（前年同期比337.4%増）、中間純利益は159百万円（前年同期比395.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

ソフトウェア開発では、前中間連結会計期間に比べ金融系業務のうち損保系業務が減少いたしました。生保・銀行・証券関係業務は堅調に推移しており、合併効果による通信業向け業務及び鉄道業向け業務等の純増により、売上高は2,438百万円（前年同期比44.2%増）、営業利益は413百万円（前年同期比89.6%増）となりました。

②情報システムサービス等

情報システムサービス等は、子会社において、当社グループ以外からのコンピュータ運用管理業務の受注が若干減少した影響を受け、売上高は164百万円（前年同期比4.3%減）となりましたが、販管費の低減に努めた結果、営業利益は前中間連結会計期間を上回る43百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ125百万円増加し、当中間連結会計期間末には2,050百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は214百万円（前年同期比587.2%増）となりました。これは、主な増加要因として税金等調整前中間純利益が276百万円、売上債権の減少額が133百万円、主な減少要因としてたな卸資産の増加額が89百万円、役員退職慰労金の支払額が144百万円、法人税等の支払額が26百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は37百万円（前年同期は132百万円の使用）となりました。これは、主に有価証券の取得による支出360百万円、特定金銭信託の解約による収入が370百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは125百万円の支出（前年同期は546百万円の獲得）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出49百万円と、配当金の支払額47百万円があったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発	2,577,761	154.2
情報システムサービス等	164,893	95.7
合計	2,742,654	148.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発	2,915,494	209.1	1,939,000	154.1
情報システムサービス等	35,063	140.1	156,610	94.8
合計	2,950,558	207.9	2,095,610	147.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発	2,438,476	144.2
情報システムサービス等	164,893	95.7
合計	2,603,370	139.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
㈱野村総合研究所	300,905	16.2	426,420	16.4
日本ユニシス・ソリューション ㈱	322,405	17.3	393,890	15.1
富士通㈱	—	—	275,166	10.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成17年度の日本経済は、世界経済の回復が続く中で、生産や設備投資が増加するなど企業部門が引き続き改善することを背景に、景気回復が雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及する動きが強まり、消費は着実に増加するものと見込まれております。

一方、情報サービス業界の中でもとりわけ当社の主力市場である受託ソフトウェア開発については、今後は従前にも増して優勝劣敗が明確に出てくるものと認識しております。

このような状況下で、当社が業容の拡大を確かなものとするためには、平成17年4月1日付けの中野ソフトウェア・エースとの合併を機に、当社の強みである金融機関に加えて、情報通信関係、運輸輸送関係企業も主要ユーザとなることなどによるシナジー効果の発揮と、顧客基盤の拡大強化を図ることが最重要課題であります。

さらにソフトウェア開発においては、ISO規格に適合した品質マネジメントシステムを着実に実践すること、並びにプロジェクト運営の社内標準化を徹底することで品質・生産性を高め、不採算プロジェクトを撲滅することにより、長期的・安定的収益の実現に向けた経営に努めてまいります。

なお、平成17年度は以下の事項につき取り組んでおります。

- ①合併によるシナジー効果にて受注業務範囲の拡大化
- ②プロジェクト効率運営にて高品質と高生産性を実現
- ③人材育成と新技術・業務知識修得への積極的挑戦
- ④長期安定的ユーザの確保と顧客満足度の更なる向上

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、株式会社中野ソフトウェア・エースを合併したことにより、同社の主要な設備が提出会社に移転しております。その設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (人)
			建物	工具器具及び備品	合計	
本社 (東京都文京区)	ソフトウェア開発	コンピュータ 周辺装置 生産設備	—	2,605	2,605	117

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月16日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,088,664	4,088,664	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	4,088,664	4,088,664	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成17年4月1日 （注）1	110,664	4,088,664	—	376,980	—	382,298

（注）1 平成17年4月1日付けで㈱中野ソフトウェア・エースとの合併による新株式の発行（110,664株）をしております。なお、合併比率は㈱中野ソフトウェア・エースの株式1株に対し、㈱東邦システムサイエンスの株式8.7株を割当交付しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東邦システムサイエンス 従業員持株会	東京都文京区小石川1丁目12番14号	555	13.59
渡邊一彦	埼玉県飯能市大字前ヶ貫269番地11	362	8.87
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲1丁目1番1号	195	4.77
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアントアカウン ツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社東京三菱 銀行カスタディ業務部)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	150	3.68
篠原誠司	埼玉県さいたま市南区太田窪5丁目8番15号	124	3.05
大友昭夫	埼玉県蓮田市椿山4丁目28番7号	118	2.89
東洋美術印刷株式会社	東京都千代田区飯田橋4丁目6番2号	111	2.73
東栄ビルサービス株式会社	東京都世田谷区松原2丁目42番7号	101	2.47
竹田和平	愛知県名古屋市天白区表山2丁目209番	100	2.45
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1丁目1番	100	2.45
計	—	1,919	46.95

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,055,300	40,553	同上
単元未満株式	普通株式 31,164	—	同上
発行済株式総数	4,088,664	—	—
総株主の議決権	—	40,553	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が1,300株 (議決権13個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社 東邦システムサイエンス	東京都文京区小石川 一丁目12番14号	2,200	—	2,200	0.05
計	—	2,200	—	2,200	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	570	550	620	697	825	924
最低 (円)	500	505	548	585	621	790

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,757,560		1,749,990		1,624,384		
2 売掛金		571,616		835,343		969,001		
3 有価証券		300,821		687,093		300,837		
4 特定金銭信託		352,218		—		370,626		
5 たな卸資産		18,912		104,095		14,455		
6 繰延税金資産		84,169		116,677		135,262		
7 前払費用		29,067		47,866		37,066		
8 その他		6,052		890		93,409		
貸倒引当金		△1,734		△3,159		△4,309		
流動資産合計		3,118,684	84.6	3,538,798	85.1	3,540,733	81.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		31,095		30,365		30,365		
減価償却累計額		17,571	13,524	2,656	27,709	676	29,688	
(2) 工具器具及び備品		40,358		44,657		54,679		
減価償却累計額		32,375	7,982	28,365	16,292	39,451	15,227	
有形固定資産合計			21,506	0.6	44,001	1.1	44,916	1.0
2 無形固定資産								
(1) 電話加入権			3,201		1,695		4,042	
(2) ソフトウェア			—		—		422	
(3) 連結調整勘定			—		—		166,807	
無形固定資産合計			3,201	0.1	1,695	0.0	171,271	4.0
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			54,680		64,680		64,680	
(2) 関係会社株式			126,331		—		—	
(3) 長期前払費用			645		678		653	
(4) 差入敷金			37,923		73,394		107,588	
(5) 保険積立金			74,093		74,239		74,183	
(6) 繰延税金資産			242,324		351,082		326,016	
(7) その他			7,200		9,200		7,400	
投資その他の資産合計			543,198	14.7	573,275	13.8	580,522	13.4
固定資産合計			567,907	15.4	618,972	14.9	796,710	18.4
資産合計			3,686,591	100.0	4,157,770	100.0	4,337,444	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	買掛金	221,839		330,389		269,577		
2	一年以内償還予定社債	—		—		15,000		
3	一年以内返済予定長期借入金	99,984		99,984		99,984		
4	未払金	26,844		11,725		242,776		
5	未払費用	44,424		65,181		74,194		
6	未払法人税等	49,143		128,458		37,380		
7	未払消費税等	18,089		28,496		33,549		
8	賞与引当金	157,338		223,240		206,136		
9	その他	9,635		15,292		16,459		
	流動負債合計	627,299	17.0	902,768	21.7	995,058	22.9	
II 固定負債								
1	社債	—		—		12,500		
2	長期借入金	175,020		75,036		125,028		
3	退職給付引当金	599,702		841,687		795,268		
4	役員退職慰労引当金	18,392		22,692		21,042		
	固定負債合計	793,114	21.5	939,415	22.6	953,838	22.0	
	負債合計	1,420,413	38.5	1,842,184	44.3	1,948,896	44.9	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	—	—	—	—	42,012	1.0	
(資本の部)								
I 資本金								
	資本金	376,980	10.2	376,980	9.0	376,980	8.7	
II 資本剰余金								
	資本剰余金	382,298	10.4	382,298	9.2	382,298	8.8	
III 利益剰余金								
	利益剰余金	1,506,900	40.9	1,557,730	37.5	1,587,677	36.6	
IV 自己株式								
	自己株式	—	—	△1,422	△0.0	△419	△0.0	
	資本合計	2,266,178	61.5	2,315,586	55.7	2,346,535	54.1	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	3,686,591	100.0	4,157,770	100.0	4,337,444	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,863,091	100.0		2,603,370	100.0		3,730,586	100.0
II 売上原価			1,557,392	83.6		2,093,696	80.4		3,051,743	81.8
売上総利益			305,698	16.4		509,673	19.6		678,842	18.2
III 販売費及び一般管理費	※1		251,592	13.5		260,414	10.0		447,501	12.0
営業利益			54,106	2.9		249,258	9.6		231,341	6.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		28			17		58			
2 受取配当金		1,196			1,226		1,196			
3 雇用開発助成金		—			555		—			
4 損害保険満期返戻金		—			603		532			
5 保険取扱事務費		490			578		975			
6 貸倒引当金戻入額		257			1,150		392			
7 特定金銭信託運用益		20,361			—		31,071			
8 売買有価証券運用益		—			26,244		—			
9 団体定期保険受取金		2,500			—		2,500			
10 持分法による投資利益		—			—		3,586			
11 その他		64	24,898	1.3	1,669	32,046	1.2	614	40,927	1.1
V 営業外費用										
1 支払利息		710			1,032		1,935			
2 有形固定資産除却損		79			—		527			
3 固定資産除却損		—			1,523		—			
4 新株発行費償却		10,847			—		12,751			
5 持分法による投資損失		3,658			—		—			
6 その他		—	15,295	0.8	91	2,647	0.1	1,308	16,522	0.4
經常利益			63,708	3.4		278,658	10.7		255,745	6.9
VI 特別損失										
1 事務所閉鎖による費用	※2	3,975			—		—			
2 事務所移転費用	※3	—			—		41,373			
3 ソフトウェアに係る違約金		—			—		14,420			
4 減損損失	※4	—	3,975	0.2	2,347	2,347	0.1	—	55,793	1.5
税金等調整前 中間（当期）純利益			59,733	3.2		276,311	10.6		199,952	5.4
法人税、住民税及び事業税		46,006			123,017		105,587			
法人税等調整額		△18,491	27,514	1.5	△6,481	116,536	4.5	△18,591	86,995	2.4
中間（当期）純利益			32,219	1.7		159,774	6.1		112,957	3.0

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			227,600		382,298		227,600
II 資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		154,698	154,698	—	—	154,698	154,698
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			382,298		382,298		382,298
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1,523,280		1,587,677		1,523,280
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		32,219		159,774		112,957	
2 連結子会社増加に伴う増加高		—	32,219	—	159,774	39	112,996
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		31,200		47,726		31,200	
2 役員賞与		17,400		17,200		17,400	
3 連結子会社との合併による利益剰余金減少高		—	48,600	124,794	189,720	—	48,600
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			1,506,900		1,557,730		1,587,677

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		59,733	276,311	199,952
減価償却費		3,370	5,453	7,558
減損損失		—	2,347	—
退職給付引当金の増減額(減少:△)		24,913	46,419	47,885
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△6,317	1,650	△3,667
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△257	△1,150	△392
賞与引当金の増減額(減少:△)		16,323	17,104	5,121
受取利息及び受取配当金		△1,225	△1,244	△1,255
支払利息		710	1,032	1,935
売買有価証券運用損益(運用益:△)		—	△26,244	—
特定金銭信託運用損益(運用益:△)		△20,361	—	△31,071
有形固定資産除却損		1,709	—	15,045
固定資産除却損		—	1,203	—
新株発行費償却		10,847	—	—
持分法による投資損益(運用益:△)		3,658	—	△3,586
売上債権の増減額(増加:△)		85,876	133,658	127,190
たな卸資産の増減額(増加:△)		12,411	△89,639	28,967
仕入債務の増減額(減少:△)		△63,815	60,812	△73,813
未払消費税等の増減額(減少:△)		△4,233	△5,053	△3,581
役員賞与の支払額		△17,400	△17,200	△17,400
その他		△9,048	△20,753	19,092
小計		96,897	384,706	317,982
利息及び配当金の受取額		1,225	1,250	1,255
利息の支払額		△921	△1,009	△2,102
役員退職慰労金の支払額		—	△144,473	—
法人税等の支払額		△66,036	△26,316	△145,216
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,164	214,157	171,918
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	△360,000	—
特定金銭信託の解約による収入		—	370,626	△10,000
有形固定資産の取得による支出		△2,547	△5,560	△39,243
投資有価証券の取得による支出		—	—	△10,000
関係会社株式の取得による支出		△129,990	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	—	△244,947
その他		—	32,393	△69,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		△132,537	37,459	△363,855

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		300,000	—	300,000
長期借入金の返済による支出		△24,996	△49,992	△74,988
社債買入消却による支出		—	△27,500	—
新株の発行による収入		302,155	—	310,178
自己株式の取得による支出		—	△1,002	△419
配当金の支払額		△30,900	△47,503	△31,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		546,258	△125,997	503,663
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		444,885	125,619	311,726
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,613,495	1,925,221	1,613,495
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	2,058,381	2,050,840	1,925,221

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 子会社は、株式会社ティエスエス・データ・サービス1社であり連結対象としております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 子会社は、株式会社ティエスエス・データ・サービス1社であり連結対象としております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱中野ソフトウェア・エースは平成17年4月1日をもって当社と合併しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ティエスエス・データ・サービス ㈱中野ソフトウェア・エース ㈱中野ソフトウェア・エースは平成17年1月の株式追加取得に伴い、新たに連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成17年3月末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 株式会社中野ソフトウェア・エース (2) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社が存在しないため、持分法の適用会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 ㈱中野ソフトウェア・エースは、平成16年6月の株式取得に伴い、持分法適用の関連会社となり、平成17年1月の株式追加取得により、連結子会社となりました。ただし、みなし取得日までは持分法を適用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 _____ 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② 運用目的の金銭の信託 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 時価法を採用しております。 其他有価証券 時価のないもの 同左 ② 運用目的の金銭の信託 _____ ③ たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 _____ 其他有価証券 時価のないもの 同左 ② 運用目的の金銭の信託 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>② 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 —————</p>	<p>② 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理 新株発行費 支出時に全額費用としております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は2,347千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—————	(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において独立掲記していた営業外費用の「有形固定資産除却損」については、明瞭性の観点より「固定資産除却損」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「固定資産除却損」に含まれている「有形固定資産除却損」は1,100千円であります。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割4,281千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,541千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">88,035</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">38,702</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,655</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,714</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">13,406</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> </tr> <tr> <td>支払賃借料</td> <td style="text-align: right;">20,759</td> </tr> </table>		千円	給与手当	88,035	役員報酬	38,702	賞与引当金繰入額	17,655	退職給付引当金繰入額	4,714	役員退職慰労引当金繰入額	3,150	法定福利費	13,406	減価償却費	1,094	支払賃借料	20,759	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">110,694</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">33,448</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,419</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,496</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,250</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">15,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,194</td> </tr> <tr> <td>支払賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,882</td> </tr> </table>		千円	給与手当	110,694	役員報酬	33,448	賞与引当金繰入額	22,419	退職給付引当金繰入額	5,496	役員退職慰労引当金繰入額	2,250	法定福利費	15,400	減価償却費	2,194	支払賃借料	8,882	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">181,024</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">75,451</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,649</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,428</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,800</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">24,922</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,599</td> </tr> <tr> <td>支払賃借料</td> <td style="text-align: right;">38,999</td> </tr> </table>		千円	給与手当	181,024	役員報酬	75,451	賞与引当金繰入額	13,649	退職給付引当金繰入額	9,428	役員退職慰労引当金繰入額	5,800	法定福利費	24,922	減価償却費	2,599	支払賃借料	38,999
	千円																																																							
給与手当	88,035																																																							
役員報酬	38,702																																																							
賞与引当金繰入額	17,655																																																							
退職給付引当金繰入額	4,714																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	3,150																																																							
法定福利費	13,406																																																							
減価償却費	1,094																																																							
支払賃借料	20,759																																																							
	千円																																																							
給与手当	110,694																																																							
役員報酬	33,448																																																							
賞与引当金繰入額	22,419																																																							
退職給付引当金繰入額	5,496																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	2,250																																																							
法定福利費	15,400																																																							
減価償却費	2,194																																																							
支払賃借料	8,882																																																							
	千円																																																							
給与手当	181,024																																																							
役員報酬	75,451																																																							
賞与引当金繰入額	13,649																																																							
退職給付引当金繰入額	9,428																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	5,800																																																							
法定福利費	24,922																																																							
減価償却費	2,599																																																							
支払賃借料	38,999																																																							
<p>※2 事務所閉鎖による費用の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1,630</td> </tr> <tr> <td>什器備品撤去費</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">964</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,975</td> </tr> </table>		千円	有形固定資産除却損	1,630	什器備品撤去費	1,380	その他	964	計	3,975	<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>																																												
	千円																																																							
有形固定資産除却損	1,630																																																							
什器備品撤去費	1,380																																																							
その他	964																																																							
計	3,975																																																							
<p>※3 _____</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 事務所移転費用の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">14,517</td> </tr> <tr> <td>什器備品撤去費</td> <td style="text-align: right;">4,780</td> </tr> <tr> <td>現状回復費用</td> <td style="text-align: right;">10,929</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,147</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,373</td> </tr> </table>		千円	有形固定資産除却損	14,517	什器備品撤去費	4,780	現状回復費用	10,929	その他	11,147	計	41,373																																										
	千円																																																							
有形固定資産除却損	14,517																																																							
什器備品撤去費	4,780																																																							
現状回復費用	10,929																																																							
その他	11,147																																																							
計	41,373																																																							
<p>※4 _____</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社（東京都文京区）</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、稼働資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,347千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	本社（東京都文京区）	遊休	電話加入権	<p>※4 _____</p>																																																
場所	用途	種類																																																						
本社（東京都文京区）	遊休	電話加入権																																																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,757,560千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>マナー・マネージメン ト・ファンド</td> <td>240,809千円</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシ ャル・ファンド</td> <td>30,004千円</td> </tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td> <td>30,007千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,058,381千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,757,560千円	有価証券勘定		マナー・マネージメン ト・ファンド	240,809千円	フリー・ファイナンシ ャル・ファンド	30,004千円	中期国債ファンド	30,007千円	現金及び現金同等物	2,058,381千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,749,990千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>マナー・マネージメン ト・ファンド</td> <td>240,834千円</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシ ャル・ファンド</td> <td>30,005千円</td> </tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td> <td>30,010千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,050,840千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,749,990千円	有価証券勘定		マナー・マネージメン ト・ファンド	240,834千円	フリー・ファイナンシ ャル・ファンド	30,005千円	中期国債ファンド	30,010千円	現金及び現金同等物	2,050,840千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,624,384千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>マナー・マネージメン ト・ファンド</td> <td>240,823千円</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシ ャル・ファンド</td> <td>30,004千円</td> </tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td> <td>30,008千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,925,221千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,624,384千円	有価証券勘定		マナー・マネージメン ト・ファンド	240,823千円	フリー・ファイナンシ ャル・ファンド	30,004千円	中期国債ファンド	30,008千円	現金及び現金同等物	1,925,221千円
現金及び預金勘定	1,757,560千円																																					
有価証券勘定																																						
マナー・マネージメン ト・ファンド	240,809千円																																					
フリー・ファイナンシ ャル・ファンド	30,004千円																																					
中期国債ファンド	30,007千円																																					
現金及び現金同等物	2,058,381千円																																					
現金及び預金勘定	1,749,990千円																																					
有価証券勘定																																						
マナー・マネージメン ト・ファンド	240,834千円																																					
フリー・ファイナンシ ャル・ファンド	30,005千円																																					
中期国債ファンド	30,010千円																																					
現金及び現金同等物	2,050,840千円																																					
現金及び預金勘定	1,624,384千円																																					
有価証券勘定																																						
マナー・マネージメン ト・ファンド	240,823千円																																					
フリー・ファイナンシ ャル・ファンド	30,004千円																																					
中期国債ファンド	30,008千円																																					
現金及び現金同等物	1,925,221千円																																					
<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)中野ソフト ウェア・エースを連結したことに伴う連 結開始時の資産及び負債の内訳並びに同 社株式の取得価額と 同社取得のための支 出(総額)との関係は次のとおりであり ます。</p> <p>(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,011,645</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>77,122</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>166,807</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△408,246</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△185,093</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△42,012</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td>△3,586</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)中野ソフトウェア・ エース株式の取得価 額</td> <td>616,637</td> </tr> <tr> <td>(株)中野ソフトウェア・ エース現金及び現金同 等物</td> <td>△371,689</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：中野ソフトウェ ア・エース取得のため の支出</td> <td>244,947</td> </tr> </table>	流動資産	1,011,645	固定資産	77,122	連結調整勘定	166,807	流動負債	△408,246	固定負債	△185,093	少数株主持分	△42,012	持分法による投資損益	△3,586	<hr/>		(株)中野ソフトウェア・ エース株式の取得価 額	616,637	(株)中野ソフトウェア・ エース現金及び現金同 等物	△371,689	<hr/>		差引：中野ソフトウェ ア・エース取得のため の支出	244,947												
流動資産	1,011,645																																					
固定資産	77,122																																					
連結調整勘定	166,807																																					
流動負債	△408,246																																					
固定負債	△185,093																																					
少数株主持分	△42,012																																					
持分法による投資損益	△3,586																																					
<hr/>																																						
(株)中野ソフトウェア・ エース株式の取得価 額	616,637																																					
(株)中野ソフトウェア・ エース現金及び現金同 等物	△371,689																																					
<hr/>																																						
差引：中野ソフトウェ ア・エース取得のため の支出	244,947																																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,010千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">878千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,131千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">391千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">776千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,167千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">392千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">359千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	2,010千円	減価償却累計額相当額	878千円	中間期末残高相当額	1,131千円	1年以内	391千円	1年超	776千円	合計	1,167千円	支払リース料	392千円	減価償却費相当額	359千円	支払利息相当額	36千円	<p>重要なリース取引はないため記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,968千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,527千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,991千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">768千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">707千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	2,532千円	減価償却累計額相当額	564千円	期末残高相当額	1,968千円	1年以内	464千円	1年超	1,527千円	合計	1,991千円	支払リース料	768千円	減価償却費相当額	707千円	支払利息相当額	78千円
	工具器具及び備品																																									
取得価額相当額	2,010千円																																									
減価償却累計額相当額	878千円																																									
中間期末残高相当額	1,131千円																																									
1年以内	391千円																																									
1年超	776千円																																									
合計	1,167千円																																									
支払リース料	392千円																																									
減価償却費相当額	359千円																																									
支払利息相当額	36千円																																									
	工具器具及び備品																																									
取得価額相当額	2,532千円																																									
減価償却累計額相当額	564千円																																									
期末残高相当額	1,968千円																																									
1年以内	464千円																																									
1年超	1,527千円																																									
合計	1,991千円																																									
支払リース料	768千円																																									
減価償却費相当額	707千円																																									
支払利息相当額	78千円																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	54,680
② マネー・マネージメント・ファンド	240,809
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,004
④ 中期国債ファンド	30,007

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	64,680
② マネー・マネージメント・ファンド	240,834
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,005
④ 中期国債ファンド	30,010

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	64,680
② マネー・マネージメント・ファンド	240,823
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,004
④ 中期国債ファンド	30,008

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,690,852	172,238	1,863,091	—	1,863,091
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	1,690,852	172,238	1,863,091	(—)	1,863,091
営業費用	1,472,709	135,041	1,607,751	201,233	1,808,984
営業利益	218,143	37,196	255,340	(201,233)	54,106

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発
(2) 情報システムサービス等……………コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は201,233千円であります。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,438,476	164,893	2,603,370	—	2,603,370
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	2,438,476	164,893	2,603,370	(—)	2,603,370
営業費用	2,024,911	121,892	2,146,804	207,307	2,354,111
営業利益	413,564	43,001	456,565	(207,307)	249,258

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発
(2) 情報システムサービス等……………コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は207,307千円であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,375,668	354,918	3,730,586	—	3,730,586
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	3,375,668	354,918	3,730,586	(—)	3,730,586
営業費用	2,879,865	269,230	3,149,096	350,148	3,499,244
営業利益	495,802	85,687	581,490	(350,148)	231,341

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発
- (2) 情報システムサービス等……コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は350,148千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 740円58銭 1株当たり中間純利益 12円09銭	1株当たり純資産額 566円66銭 1株当たり中間純利益 39円09銭	1株当たり純資産額 585円68銭 1株当たり当期純利益 25円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は平成16年11月19日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 569円68銭 1株当たり中間純利益 9円30銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は平成16年11月19日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 578円40銭 1株当たり当期純利益 33円05銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	32,219	159,774	112,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	17,200
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	—	—	(17,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	32,219	159,774	95,757
期中平均株式数(千株)	2,664	4,087	3,720

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>						
<p>1 合併基本合意について</p> <p>当社は平成16年10月1日開催の取締役会において、資本提携先である株式会社中野ソフトウェア・エースとの合併(簡易合併)及びこれに先立つ同社株式の取得を行うことを決議し、基本合意いたしました。</p> <p>(1)合併及び株式取得の目的</p> <p>当社と株式会社中野ソフトウェア・エースは、平成16年4月1日締結の資本業務提携に基づき、営業面、人事面及びその他業務面に互る互いのメリットについて相互理解を深めてきた結果、その将来的な目標である両社の合併を早期に実現することが、最善の策であると判断したことによります。</p> <p>(2)合併及び株式取得の日程</p> <p>株式譲渡契約書締結 平成17年1月上旬(予定)</p> <p>株式取得日 平成17年1月上旬(予定)</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成17年2月中旬(予定)</p> <p>合併契約書調印 平成17年2月中旬(予定)</p> <p>合併契約書承認株主総会 平成17年2月中旬 (予定・被合併会社のみ)</p> <p>合併期日 平成17年4月1日(予定)</p> <p>(3)株式の取得先</p> <p>宮里紘一郎ほか5名の既存株主からの取得を予定しております。なお、当社と当該既存株主との間に、資金的関係、人的関係、取引関係はありません。</p> <p>(4)株式の取得金額</p> <p>1株当たり4,333円 (総額 464,844千円)</p> <p>なお、株式の取得金額につきましては、同社の平成16年9月中間期決算に基づき精査する予定です。</p> <p>(5)合併の形式</p> <p>当社を存続会社とし、株式会社中野ソフトウェア・エースを解散会社とする吸収合併とします。なお、合併に先立つ株式会社中野ソフトウェア・エース株式の取得を前提とし、商法413条ノ3第1項に定める簡易合併方式により行う予定です。</p>	<p>平成17年12月1日開催の取締役会において株式会社テムスの営業を譲受けることを決議いたしました。</p> <p>1 目的</p> <p>当社は、官公庁・教育関連分野のソフトウェア開発に強みをもつ株式会社テムスの営業譲受けにより、規模を拡大するとともに、受注・開発体制を強化し、競争力の一層の向上を図ります。</p> <p>2 譲受ける相手会社の名称</p> <p>株式会社テムス</p> <p>3 譲受ける事業の内容</p> <p>譲渡日(平成17年12月31日)現在において顧客の検収が終了していないソフトウェア開発業務に関する契約(承継契約)を譲受けることとしています。</p> <p>4 譲受ける資産・負債の額</p> <p>前記3に記載する顧客の検収が終了していないソフトウェア開発業務に関する契約(承継契約)に係る仕掛品等であり、株式会社テムスの有する不動産、什器備品等の財産は引継ぎません。譲受け価額は、譲渡日現在における承継契約確定後、両社において合意する金額とします。</p> <p>5 譲受けの時期</p> <p>平成17年12月31日</p>	<p>当社は、経営基盤の強化並びに業容の拡大を目指し、平成17年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社中野ソフトウェア・エースを吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>1 合併期日</p> <p>平成17年4月1日</p> <p>2 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とし、株式会社中野ソフトウェア・エースを解散会社とする吸収合併</p> <p>3 合併に際して発行する株式およびその割当</p> <p>普通株式110,664株を新たに発行し、株式会社中野ソフトウェア・エースの株式1株につき、当社の株式8.7株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有する株式会社中野ソフトウェア・エースの株式(137,280株)については割当を行いません。</p> <p>4 財産等の引継</p> <p>合併期日において、株式会社中野ソフトウェア・エースの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。</p> <p>なお、株式会社中野ソフトウェア・エースの平成17年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1050 1218 1366 1319"> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,088,768千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>593,339千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>495,428千円</td> </tr> </table>	資産合計	1,088,768千円	負債合計	593,339千円	資本合計	495,428千円
資産合計	1,088,768千円							
負債合計	593,339千円							
資本合計	495,428千円							

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(6) 合併比率</p> <p>合併当事会社それぞれの平成16年 9月 中間期決算後、(4)に定める 1株当りの 株式取得金額及び当社の市場株価等を 基準に、第三者機関に合併比率の算定を 依頼し、平成17年 2月中旬の合併契約書 締結までに決定する予定です。</p> <p>(7) 被合併会社の概要</p> <p>(平成16年 9月末日現在)</p> <p>設立 昭和48年 4月</p> <p>代表者 代表取締役社長 宮里紘一郎</p> <p>資本金 125,010千円</p> <p>株主資本 447,303千円</p> <p>総資産 960,791千円</p> <p>従業員数 128名</p> <p>主な事業内容 システムインテグレー ション、ソフトウェア 開発、パッケージ開 発、システム企画・開 発、コンサルティング 等</p> <p>2 株式分割について</p> <p>平成16年 8月16日開催の当社取締役会にお いて次のように株式分割を行うことを決議い たしました。</p> <p>(1)平成16年11月19日をもって普通株式 1 株を1.3株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数</p> <p>普通株式とし、平成16年 9月30日最 終の発行済株式総数に0.3を乗じた株 式数とします。</p> <p>②分割の方法</p> <p>平成16年 9月30日最終の株主名簿及 び実質株主名簿に記載または記録され た株主の所有株式数を、1株につき 1.3株の割合をもって分割します。</p> <p>(2)配当起算日</p> <p>平成16年10月 1日</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p>		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 551円96銭	1株当たり純資産額 569円68銭	1株当たり純資産額 578円40銭
1株当たり中間純利益 6円60銭	1株当たり中間純利益 9円30銭	1株当たり当期純利益 33円05銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期末 (平成16年9月30日)		当中間会計期末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	1,681,463		1,659,634		1,165,792		
2	売掛金	565,004		831,579		524,994		
3	有価証券	300,821		687,093		300,837		
4	特定金銭信託	352,218		—		370,626		
5	たな卸資産	18,912		104,095		2,356		
6	前払費用	26,854		44,919		24,452		
7	繰延税金資産	78,274		109,935		66,510		
8	その他	5,968		749		4,118		
	貸倒引当金	△1,695		△3,137		△1,568		
	流動資産合計	3,027,823	83.7	3,434,871	84.3	2,458,120	67.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物	31,095		30,365		30,365		
	減価償却累計額	17,571	13,524	2,656	27,709	676	29,688	
(2)	工具器具及び備品	39,853		44,190		36,744		
	減価償却累計額	31,922	7,930	27,921	16,268	25,502	11,242	
	有形固定資産合計		21,454	0.6	43,977	1.1	40,931	1.1
2	無形固定資産		3,201	0.1	1,695	0.0	3,201	0.1
3 投資その他の資産								
(1)	投資有価証券		54,680		64,680		64,680	
(2)	関係会社株式		149,990		20,000		636,637	
(3)	長期前払費用		645		678		653	
(4)	繰延税金資産		242,309		351,124		254,107	
(5)	差入敷金		37,923		73,394		107,588	
(6)	保険積立金		74,093		74,239		74,183	
(7)	その他		7,200		9,200		7,200	
	投資その他の資産合計		566,841	15.6	593,317	14.6	1,145,050	31.4
	固定資産合計		591,498	16.3	638,990	15.7	1,189,183	32.6
	資産合計		3,619,321	100.0	4,073,861	100.0	3,647,304	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	235,748		347,477		226,327	
2	一年以内返済予定長期借入金	99,984		99,984		99,984	
3	未払金	26,824		11,725		31,611	
4	未払費用	42,131		62,952		63,165	
5	未払法人税等	45,289		122,287		29,066	
6	未払消費税等	15,339		25,858		15,734	
7	預り金	9,647		15,292		9,692	
8	賞与引当金	145,285		209,950		134,500	
	流動負債合計	620,250	17.1	895,528	22.0	610,082	16.7
II	固定負債						
1	長期借入金	175,020		75,036		125,028	
2	退職給付引当金	599,702		841,687		622,674	
3	役員退職慰労引当金	18,192		22,692		20,442	
	固定負債合計	792,914	21.9	939,415	23.0	768,144	21.1
	負債合計	1,413,164	39.0	1,834,944	45.0	1,378,227	37.8
(資本の部)							
I	資本金	376,980	10.4	376,980	9.2	376,980	10.3
II	資本剰余金						
	資本準備金	382,298		382,298		382,298	
	資本剰余金合計	382,298	10.6	382,298	9.4	382,298	10.5
III	利益剰余金						
1	利益準備金	10,500		10,500		10,500	
2	任意積立金	1,874		1,249		1,874	
3	中間(当期)未処分利益	1,434,504		1,469,311		1,497,844	
	利益剰余金合計	1,446,878	40.0	1,481,061	36.4	1,510,218	41.4
IV	自己株式	—	—	△1,422	△0.0	△419	△0.0
	資本合計	2,206,156	61.0	2,238,916	55.0	2,269,076	62.2
	負債資本合計	3,619,321	100.0	4,073,861	100.0	3,647,304	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,836,122	100.0		2,586,823	100.0		3,677,827	100.0
II 売上原価			1,553,015	84.6		2,091,702	80.9		3,047,763	82.9
売上総利益			283,107	15.4		495,120	19.1		630,064	17.1
III 販売費及び一般管理費			240,228	13.1		260,038	10.0		427,309	11.6
営業利益			42,878	2.3		235,081	9.1		202,755	5.5
IV 営業外収益	※1		28,903	1.6		36,103	1.4		41,337	1.1
V 営業外費用	※2		11,637	0.6		2,645	0.1		15,706	0.4
経常利益			60,143	3.3		268,540	10.4		228,385	6.2
VI 特別損失	※3、4		3,975	0.2		2,347	0.1		55,793	1.5
税引前中間(当期)純利益			56,168	3.1		266,193	10.3		172,591	4.7
法人税、住民税及び事業税		42,152			116,845			95,269		
法人税等調整額		△18,871	23,280	1.3	△5,729	111,115	4.3	△18,905	76,364	2.1
中間(当期)純利益			32,887	1.8		155,077	6.0		96,227	2.6
前期繰越利益			1,401,616			1,435,442			1,401,616	
抱合株式消却額			—			121,208			—	
中間(当期)未処分利益			1,434,504			1,469,311			1,497,844	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 _____</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 _____</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
<p>2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評 価方法 時価法を採用しております。</p>	<p>2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評 価方法 _____</p>	<p>2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評 価方法 時価法を採用しております。</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 個別法による原価法を採用しておりま す。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 同左</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、取得価額10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産については、 3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償 却を行っております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用としております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 _____</p>	<p>5 繰延資産の処理 新株発行費 支出時に全額費用として処理しており ます。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は2,347千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割4,281千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,541千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有価証券利息 21</p> <p>受取配当金 5,196</p> <p>保険取扱事務費 490</p> <p>貸倒引当金戻入額 262</p> <p>特定金銭信託運用益 20,361</p> <p>団体定期保険受取金 2,500</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有価証券利息 15</p> <p>受取配当金 5,226</p> <p>雇用開発助成金 555</p> <p>損害保険満期返戻金 603</p> <p>保険取扱事務費 578</p> <p>貸倒引当金戻入額 1,207</p> <p>売買有価証券運用益 26,244</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有価証券利息 40</p> <p>受取配当金 5,196</p> <p>損害保険満期返戻金 532</p> <p>保険取扱事務費 975</p> <p>貸倒引当金戻入額 389</p> <p>特定金銭信託運用益 31,071</p> <p>団体定期保険受取金 2,500</p>						
<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>支払利息 710</p> <p>新株発行費償却 10,847</p> <p>有形固定資産除却損 79</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>支払利息 1,032</p> <p>固定資産除却損 1,521</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>支払利息 1,935</p> <p>新株発行費償却 12,751</p> <p>有形固定資産除却損 527</p>						
<p>※3 特別損失のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>事務所閉鎖による費用</p> <p>有形固定資産除却損 1,630</p> <p>什器備品撤去費 1,380</p> <p>その他 964</p> <hr/> <p style="text-align: right;">3,975</p>	<p>※3 特別損失のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>減損損失 2,347</p>	<p>※3 特別損失のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>事務所移転による費用 41,373</p> <p>ソフトウェアに係る違約金 14,420</p>						
<p>※4 _____</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社（東京都文京区）</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、稼働資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として2,347千円を特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	本社（東京都文京区）	遊休	電話加入権	<p>※4 _____</p>
場所	用途	種類						
本社（東京都文京区）	遊休	電話加入権						
<p>5 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有形固定資産 3,356</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有形固定資産 5,440</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有形固定資産 7,036</p>						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">592千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">311千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">281千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">292千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">239千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	592千円	減価償却累計額相当額	311千円	中間期末残高相当額	281千円	1年以内	108千円	1年超	183千円	合計	292千円	支払リース料	239千円	減価償却費相当額	217千円	支払利息相当額	21千円	<p>重要なリース取引はないため記載は省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,968千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,527千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,991千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">470千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	2,532千円	減価償却累計額相当額	564千円	期末残高相当額	1,968千円	1年以内	464千円	1年超	1,527千円	合計	1,991千円	支払リース料	513千円	減価償却費相当額	470千円	支払利息相当額	54千円
	工具器具及び備品																																									
取得価額相当額	592千円																																									
減価償却累計額相当額	311千円																																									
中間期末残高相当額	281千円																																									
1年以内	108千円																																									
1年超	183千円																																									
合計	292千円																																									
支払リース料	239千円																																									
減価償却費相当額	217千円																																									
支払利息相当額	21千円																																									
	工具器具及び備品																																									
取得価額相当額	2,532千円																																									
減価償却累計額相当額	564千円																																									
期末残高相当額	1,968千円																																									
1年以内	464千円																																									
1年超	1,527千円																																									
合計	1,991千円																																									
支払リース料	513千円																																									
減価償却費相当額	470千円																																									
支払利息相当額	54千円																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 720円97銭 1株当たり中間純利益 12円34銭	1株当たり純資産額 547円90銭 1株当たり中間純利益 37円94銭	1株当たり純資産額 566円68銭 1株当たり当期純利益 21円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は平成16年11月19日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 554円59銭 1株当たり中間純利益 9円49銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は平成16年11月19日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 560円44銭 1株当たり当期純利益 29円65銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	32,887	155,077	96,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	15,300
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	—	—	(15,300)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	32,887	155,077	80,927
期中平均株式数(千株)	2,664	4,087	3,720

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>						
<p>1 合併基本合意について</p> <p>当社は平成16年10月1日開催の取締役会において、資本提携先である株式会社中野ソフトウェア・エースとの合併(簡易合併)及びこれに先立つ同社株式の取得を行うことを決議し、基本合意いたしました。</p> <p>(1)合併及び株式取得の目的</p> <p>当社と株式会社中野ソフトウェア・エースは、平成16年4月1日締結の資本業務提携に基づき、営業面、人事面及びその他業務面に互る互いのメリットについて相互理解を深めてきた結果、その将来的な目標である両社の合併を早期に実現することが、最善の策であると判断したことによります。</p> <p>(2)合併及び株式取得の日程</p> <p>株式譲渡契約書締結 平成17年1月上旬(予定)</p> <p>株式取得日 平成17年1月上旬(予定)</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成17年2月中旬(予定)</p> <p>合併契約書調印 平成17年2月中旬(予定)</p> <p>合併契約書承認株主総会 平成17年2月中旬 (予定・被合併会社のみ)</p> <p>合併期日 平成17年4月1日(予定)</p> <p>(3)株式の取得先</p> <p>宮里紘一郎ほか5名の既存株主からの取得を予定しております。なお、当社と当該既存株主との間に、資金的関係、人的関係、取引関係はありません。</p> <p>(4)株式の取得金額</p> <p>1株当たり4,333円 (総額 464,844千円)</p> <p>なお、株式の取得金額につきましては、同社の平成16年9月中間期決算に基づき精査する予定です。</p> <p>(5)合併の形式</p> <p>当社を存続会社とし、株式会社中野ソフトウェア・エースを解散会社とする吸収合併とします。なお、合併に先立つ株式会社中野ソフトウェア・エース株式の取得を前提とし、商法413条ノ3第1項に定める簡易合併方式により行う予定です。</p>	<p>平成17年12月1日開催の取締役会において株式会社テムスの営業を譲受けることを決議いたしました。</p> <p>1 目的</p> <p>当社は、官公庁・教育関連分野のソフトウェア開発に強みをもつ株式会社テムスの営業譲受けにより、規模を拡大するとともに、受注・開発体制を強化し、競争力の一層の向上を図ります。</p> <p>2 譲受ける相手会社の名称</p> <p>株式会社テムス</p> <p>3 譲受ける事業の内容</p> <p>譲渡日(平成17年12月31日)現在において顧客の検収が終了していないソフトウェア開発業務に関する契約(承継契約)を譲受けることとしています。</p> <p>4 譲受ける資産・負債の額</p> <p>前記3に記載する顧客の検収が終了していないソフトウェア開発業務に関する契約(承継契約)に係る仕掛品等であり、株式会社テムスの有する不動産、什器備品等の財産は引継ぎません。譲受け価額は、譲渡日現在における承継契約確定後、両社において合意する金額とします。</p> <p>5 譲受けの時期</p> <p>平成17年12月31日</p>	<p>当社は、経営基盤の強化並びに業容の拡大を目指し、平成17年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社中野ソフトウェア・エースを吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>1 合併期日</p> <p>平成17年4月1日</p> <p>2 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とし、株式会社中野ソフトウェア・エースを解散会社とする吸収合併</p> <p>3 合併に際して発行する株式およびその割当</p> <p>普通株式110,664株を新たに発行し、株式会社中野ソフトウェア・エースの株式1株につき、当社の株式8.7株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有する株式会社中野ソフトウェア・エースの株式(137,280株)については割当を行いません。</p> <p>4 財産等の引継</p> <p>合併期日において、株式会社中野ソフトウェア・エースの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。</p> <p>なお、株式会社中野ソフトウェア・エースの平成17年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1069 1212 1396 1321"> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,088,768千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>593,339千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>495,428千円</td> </tr> </table>	資産合計	1,088,768千円	負債合計	593,339千円	資本合計	495,428千円
資産合計	1,088,768千円							
負債合計	593,339千円							
資本合計	495,428千円							

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(6) 合併比率 合併当事会社それぞれの平成16年 9月 中間期決算後、(4)に定める 1株当たりの株式取得金額及び当社の市場株価等を基準に、第三者機関に合併比率の算定を依頼し、平成17年 2月中旬の合併契約書締結までに決定する予定です。</p> <p>(7) 被合併会社の概要 (平成16年 9月末日現在)</p> <p>設立 昭和48年 4月 代表者 代表取締役社長 宮里紘一郎</p> <p>資本金 125,010千円 株主資本 447,303千円 総資産 960,791千円 従業員数 128名</p> <p>主な事業内容 システムインテグレーション、ソフトウェア開発、パッケージ開発、システム企画・開発、コンサルティング等</p> <p>2 株式分割について 平成16年 8月16日開催の当社取締役会において次のように株式分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 平成16年11月19日をもって普通株式 1株を1.3株に分割します。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年 9月30日最終の発行済株式総数に0.3を乗じた株式数とします。</p> <p>② 分割の方法 平成16年 9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年10月 1日</p>		

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
<p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 536円57銭</td> <td>1株当たり純資産額 554円59銭</td> <td>1株当たり純資産額 560円44銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 5円77銭</td> <td>1株当たり中間純利益 9円49銭</td> <td>1株当たり当期純利益 29円65銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 536円57銭	1株当たり純資産額 554円59銭	1株当たり純資産額 560円44銭	1株当たり中間純利益 5円77銭	1株当たり中間純利益 9円49銭	1株当たり当期純利益 29円65銭		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 536円57銭	1株当たり純資産額 554円59銭	1株当たり純資産額 560円44銭									
1株当たり中間純利益 5円77銭	1株当たり中間純利益 9円49銭	1株当たり当期純利益 29円65銭									
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年11月14日関東財務局長に提出。

平成13年11月19日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年11月14日関東財務局長に提出。

事業年度（第31期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第32期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第33期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第34期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成17年11月14日関東財務局長に提出。

事業年度（第32期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第33期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第34期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成17年12月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の規程（提出会社の資産の額が当該提出会社の最近事業年度の末日における純資産の額の百分の三十以上増加することが見込まれる営業の譲受け又は提出会社の売上高が当該提出会社の最近事業年度の売上高の百分の十以上増加することが見込まれる営業の譲受けに係る契約が締結された場合）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。